

資料 1

平成 2 2 年度  
(第 1 回)

鳥取市国民健康保険運営協議会資料

平成 2 2 年 8 月 1 9 日

# 平成21年度 決算状況について

## (概況)

国民健康保険を取り巻く環境は、財政基盤の脆弱化という構造的な問題に加え、高齢化の急速な進行等に伴う医療費の増加、長引く景気低迷による保険料収入への影響など、その事業運営はますます厳しい状況にある。

このような状況の中で、国民皆保険を堅持し、医療保険制度を将来にわたり持続可能なものとしていくため、医療制度改革に基づき、平成20年度から75歳以上の高齢者を対象とした新たな医療保険制度である後期高齢者医療制度が創設されるとともに、生活習慣病を中心とした医療費適正化計画を総合的に推進していくため、医療保険者に40歳以上の加入者を対象とする特定健康診査及び特定保健指導の実施が義務付けられることとなった。

また、子育て支援を推進するため、小学校就学前の乳幼児に対する自己負担軽減(2割負担)を実施している。

本市においては、平成16年11月1日の合併により人口20万人を超える山陰第1の都市となり、平成20年3月末現在の国保被保険者は67,573人(対人口比34.0%)、国保世帯数は36,678世帯(対総世帯比48.6%)という規模であったが、平成20年度から75歳以上の者は後期高齢者医療制度に移行したことにより、平成22年3月末現在の国保被保険者は48,235人(対人口比24.5%)、世帯数は27,940世帯(対総世帯比36.5%)となった。

本市の国保会計の状況については、全国的な傾向と同様、単年度収支での赤字が続いており、特に平成21年度においては、新型インフルエンザの流行によるものと思われる医療費の増大と景気低迷による保険料収入の減少により、基金をすべて活用したにもかかわらず赤字決算となり、平成22年度予算からの繰上げ充用を余儀なくされた。

国民健康保険料の算定にあたっては、国民健康保険法施行令で示されている基準(応能50:応益50)のもと7割・5割・2割の保険料軽減措置による基盤安定制度が維持できる状況であることなどを総合的に勘案して、保険料率を定めることとしているが、平成20年度から保険料賦課基準に新たに「後期高齢者支援金分」が設けられることとなった。

平成21年度の保険料については、全体としては引き上げを行わないこととした。

賦課基準ごとの保険料率については、医療給付費分は、所得割5.7%、資産割16.8%、被保険者均等割20,500円、世帯平等割23,200円とし、賦課限度額は、国の示す限度額どおり47万円に据置きとした。後期高齢者支援金分は、所得割2.3%、資産割4.4%、被保険者均等割7,100円、世帯平等割5,700円とし、賦課限度額は国の示す限度額どおり12万円に据置きとした。介護納付金

分は、保険料率（所得割2.1%、資産割4.4%、被保険者均等割7,700円、世帯平等割5,200円）は据置きとし、賦課限度額は国の示す限度に基づき10万円とした。

平成21年度国民健康保険費特別会計全体では、歳入は171億3,835万円、歳出は172億6,658万2千円で、差引1億2,823万2千円の赤字となり、歳入不足額を平成22年度繰上充用金で補填した。なお、これに際し、基金は全額（4億4,616万61千円）繰り入れている。

給付状況については、保険給付費は前年度比3.6%増の115億6,628万2千円となっている。

なお、主な事業の状況については、次のとおりである。

#### （1）収納率向上対策

21年度も、保険料収納率向上特別対策事業に取り組んだところである。

具体的には、滞納者への納付相談、納付指導、文書や夜間電話による催告、収納嘱託員による臨戸徴収を行うとともに、口座振替の普及促進、休日・夜間相談窓口を開設するなど保険料の収納確保に努めた。

また、納付催告センターにおいて、市県民税・固定資産税等と併せ、未納者に対し電話による納付催告を実施した。

さらに滞納処分として、差し押さえや交付要求を行い、保険料収納に努めた。

しかしながら、経済情勢・雇用状況の悪化や75歳以上の者が後期高齢者医療制度に移行したことなどの影響を受け、収納率は、前年度比1.87%減の87.10%という状況であった。

#### （2）医療費適正化対策

医療費適正化特別対策事業として、疾病分類、医療費データ分析及びレセプト縦覧点検業務などを行ったところである。

#### （3）保健事業

健診事業として、疾病の早期発見、早期治療を図るため、人間ドック事業、脳ドック事業に取り組むとともに、40歳以上の方を対象とする特定健康診査及び特定保健指導を国保の保険者として実施した。

ふしめ歯科健診については、45歳、55歳、65歳の被保険者を対象として実施した。

また、被保険者の健康の保持と増進を図ることを目的として、主に健康づくり事業として、「鳥取市民健康ひろば」、「国民健康保険杯グランドゴルフ大会」などを実施した。

本市の国保事業の運営にあたっては、今後想定される国保の広域化や後期高齢者医療制度の見直しなど医療制度改革も踏まえ、病気やけがなどの際の生活の安定・安心と市民の健康増進に向けて取り組んでいくとともに、より一層、財政の健全化に努めていくことが重要であると考えます。

平成21年度国民健康保険費特別会計(事業勘定)歳入歳出決算一覧表

(歳入)

(単位:千円)

区 分 科 目	当初予算額	最終予算額 A	決算額B	増 減 (B-A)	説 明									
1 国民健康保険料	3,789,811	3,789,811	3,644,551	△ 145,260	<table border="0"> <tr> <td>収納率</td> <td>現年度分</td> <td>87.10%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>滞納繰越分</td> <td>11.81%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>71.04%</td> </tr> </table>	収納率	現年度分	87.10%		滞納繰越分	11.81%		計	71.04%
収納率	現年度分	87.10%												
	滞納繰越分	11.81%												
	計	71.04%												
1 一般被保険者 国民健康保険料	3,519,316	3,519,316	3,321,391	△ 197,925	<table border="0"> <tr> <td>収納率</td> <td>現年度分</td> <td>86.30%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>滞納繰越分</td> <td>11.57%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>69.67%</td> </tr> </table>	収納率	現年度分	86.30%		滞納繰越分	11.57%		計	69.67%
収納率	現年度分	86.30%												
	滞納繰越分	11.57%												
	計	69.67%												
2 退職被保険者等 国民健康保険料	270,495	270,495	323,160	52,665	<table border="0"> <tr> <td>収納率</td> <td>現年度分</td> <td>96.14%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>滞納繰越分</td> <td>19.28%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>89.08%</td> </tr> </table>	収納率	現年度分	96.14%		滞納繰越分	19.28%		計	89.08%
収納率	現年度分	96.14%												
	滞納繰越分	19.28%												
	計	89.08%												
2 一部負担金	2	2	0	△ 2										
3 使用料及び手数料	2,500	2,500	2,479	△ 21	督促手数料									
4 国庫支出金	4,388,702	4,808,629	4,921,042	112,413										
1 国庫負担金	3,208,106	3,558,601	3,480,502	△ 78,099	<table border="0"> <tr> <td>療養給付費等負担金</td> <td>3,382,959千円</td> </tr> <tr> <td>高額医療費共同事業負担金</td> <td>78,621千円</td> </tr> <tr> <td>特定健康診査等負担金</td> <td>18,922千円</td> </tr> </table>	療養給付費等負担金	3,382,959千円	高額医療費共同事業負担金	78,621千円	特定健康診査等負担金	18,922千円			
療養給付費等負担金	3,382,959千円													
高額医療費共同事業負担金	78,621千円													
特定健康診査等負担金	18,922千円													
2 国庫補助金	1,180,596	1,250,028	1,440,540	190,512	<table border="0"> <tr> <td>普通調整交付金</td> <td>1,236,069千円</td> </tr> <tr> <td>特別調整交付金</td> <td>202,655千円</td> </tr> <tr> <td>出産育児一時金補助金</td> <td>1,160千円</td> </tr> <tr> <td>高齢者医療制度円滑運営事業費補助金</td> <td>656千円</td> </tr> </table>	普通調整交付金	1,236,069千円	特別調整交付金	202,655千円	出産育児一時金補助金	1,160千円	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	656千円	
普通調整交付金	1,236,069千円													
特別調整交付金	202,655千円													
出産育児一時金補助金	1,160千円													
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	656千円													
5 県支出金	785,360	818,883	712,685	△ 106,198										
1 県負担金	136,469	97,543	97,543	0	<table border="0"> <tr> <td>高額医療費共同事業負担金</td> <td>78,621千円</td> </tr> <tr> <td>特定健康診査等負担金</td> <td>18,922千円</td> </tr> </table>	高額医療費共同事業負担金	78,621千円	特定健康診査等負担金	18,922千円					
高額医療費共同事業負担金	78,621千円													
特定健康診査等負担金	18,922千円													
2 県補助金	648,891	721,340	615,142	△ 106,198	<table border="0"> <tr> <td>普通調整交付金</td> <td>594,488千円</td> </tr> <tr> <td>特別調整交付金</td> <td>20,654千円</td> </tr> </table>	普通調整交付金	594,488千円	特別調整交付金	20,654千円					
普通調整交付金	594,488千円													
特別調整交付金	20,654千円													
6 療養給付費等交付金	1,079,154	657,274	628,669	△ 28,605	<table border="0"> <tr> <td>退職者医療分</td> <td>422,580千円</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者支援金等退職分</td> <td>243,389千円</td> </tr> </table>	退職者医療分	422,580千円	後期高齢者支援金等退職分	243,389千円					
退職者医療分	422,580千円													
後期高齢者支援金等退職分	243,389千円													
7 繰越金	2	13,327	13,326	△ 1										
8 諸収入	12,100	30,147	33,347	3,200										
1 延滞金・加算金 及び過料	1,550	1,550	1,304	△ 246	保険料延滞金									
2 雑収入	10,550	28,597	32,043	3,446	第三者傷害にかかる損害賠償収入金等									
9 前期高齢者交付金	3,325,356	3,323,284	3,323,283	△ 1										
10 共同事業交付金	2,570,164	2,498,249	2,288,773	△ 209,476	<table border="0"> <tr> <td>高額医療費共同事業</td> <td>340,679千円</td> </tr> <tr> <td>保険財政共同安定化事業</td> <td>1,948,094千円</td> </tr> </table>	高額医療費共同事業	340,679千円	保険財政共同安定化事業	1,948,094千円					
高額医療費共同事業	340,679千円													
保険財政共同安定化事業	1,948,094千円													
11 財産収入	2,052	2,027	2,026	△ 1	国保運営準備基金利息									
13 繰入金	1,449,212	1,583,123	1,568,168	△ 14,955										
保険基盤安定 繰入金	762,345	672,350	672,350	0	保険料軽減分、保険者支援分									
職員給与費等 繰入金	291,845	305,358	294,913	△ 10,445										
出産育児一時金 等繰入金	53,200	54,600	50,090	△ 4,510	出産育児一時金の2/3									
財政安定化支援 繰入金	139,000	104,649	104,649	0										
基金繰入金	202,822	446,166	446,166	0										
歳入合計	17,404,415	17,527,256	17,138,349	△ 388,907										

(歳出)

(単位:千円)

科目	区分	当初予算額	最終予算額 A	決算額B	増減 (B-A)	説明
1	総務費	308,150	322,096	311,634	△ 10,462	
	総務管理費	252,945	252,492	249,558	△ 2,934	
	賦課徴収費	54,063	68,685	61,554	△ 7,131	
	運営協議会費	1,142	919	522	△ 397	
2	保険給付費	11,091,118	11,660,912	11,566,282	△ 94,630	対前年実績比 103.61%
	療養諸費	9,902,808	10,353,267	10,260,270	△ 92,997	対前年実績比 102.95%
	一般被保険者療養給付費	8,970,562	9,655,055	9,562,650	△ 92,405	対前年実績比 106.41%
	退職被保険者等療養給付費	864,437	627,073	627,073	0	対前年実績比 68.94%
	一般被保険者療養費	23,173	27,634	27,190	△ 444	対前年実績比 106.72%
	退職被保険者等療養費	3,409	2,028	2,028	0	対前年実績比 58.04%
	審査支払手数料	41,227	41,477	41,329	△ 148	対前年実績比 100.66%
	高額療養費	1,094,990	1,222,540	1,220,933	△ 1,607	対前年実績比 109.64%
	一般被保険者高額療養費	989,114	1,150,237	1,148,650	△ 1,587	対前年実績比 114.05%
	退職被保険者等高額療養費	105,856	72,283	72,283	0	対前年実績比 67.88%
	一般被保険者高額介護合算療養費	10	10	0	△ 10	対前年実績比 -
	退職被保険者等高額介護合算療養費	10	10	0	△ 10	対前年実績比 -
	葬祭諸費	13,500	8,190	8,190	0	対前年実績比 80.06%
	出産育児諸費	79,800	76,895	76,889	△ 6	対前年実績比 104.44%
	移送費	20	20	0	△ 20	対前年実績比 -
3	積立金	2,052	2,027	2,026	△ 1	
5	諸支出金	30,267	32,610	31,470	△ 1,140	保険料過年度還付金、国庫補助金精算金等
6	予備費	150,253	147,101	0	△ 147,101	
7	後期高齢者支援金等	2,110,381	2,113,893	2,113,892	△ 1	対前年実績比 113.88%
8	前期高齢者等納付金等	6,743	6,012	6,011	△ 1	対前年実績比 240.54%
9	老人保健拠出金	73,515	69,602	69,601	△ 1	対前年実績比 11.80%
10	介護納付金	844,843	842,153	842,153	0	対前年実績比 83.10%
12	共同事業拠出金	2,654,632	2,244,094	2,244,091	△ 3	高額医療費共同事業・保険財政共同安定化事業
13	保健事業費	132,461	86,756	79,421	△ 7,335	保健事業費 55,495千円 特定健康診査等事業費 23,926千円
	歳出合計	17,404,415	17,527,256	17,266,581	△ 260,675	
	歳入歳出差引計			-128,232		

(歳入)

◎国民健康保険料

○ 被保険者の動向：平成22年3月31日現在（年間平均）

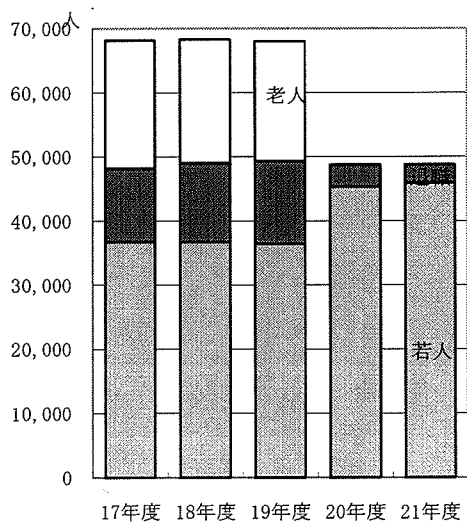
医療分 (単位：人：%)

	19年度		20年度		21年度	
	人数	前年度比	人数	前年度比	人数	前年度比
一般（若人） （年間平均）	36,678 (36,442)	100.5 (99.2)	46,094 (45,337)	125.7 (124.4)	45,159 (45,978)	98.0 (101.4)
一般（老人） （年間平均）	18,771 (18,719)	99.2 (96.9)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
退職者等 （年間平均）	12,124 (12,895)	95.8 (105.0)	2,707 (3,427)	22.3 (26.6)	3,076 (2,859)	113.6 (83.4)
計 （年間平均）	67,573 (68,056)	99.3 (99.6)	48,801 (48,764)	72.2 (71.7)	48,235 (48,837)	98.8 (100.1)

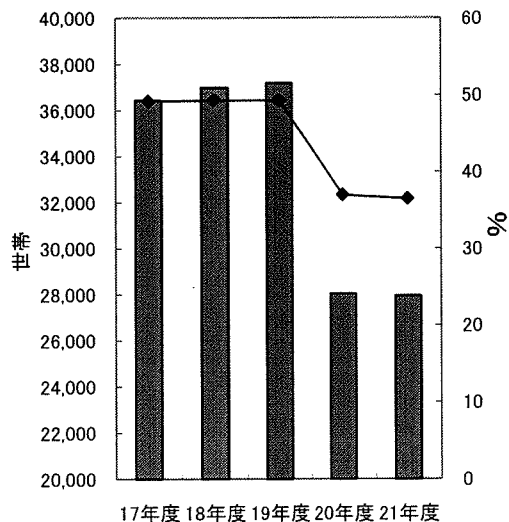
介護分 (単位：人：%)

	19年度		20年度		21年度	
	人数	前年度比	人数	前年度比	人数	前年度比
一般（若人） （年間平均）	15,528 (15,637)	99.0 (98.7)	16,062 (16,180)	103.4 (103.5)	15,470 (15,931)	96.3 (98.5)
退職者等 （年間平均）	3,105 (3,254)	94.5 (94.0)	2,496 (2,504)	80.4 (77.0)	2,861 (2,652)	114.6 (105.9)
計 （年間平均）	18,633 (18,891)	98.2 (97.9)	18,558 (18,684)	99.6 (98.9)	18,331 (18,583)	98.8 (99.5)

被保険者数の動向



国保世帯数と加入割合



○ 調定額等の推移

(単位：千円：%)

区分		年度	20年度				21年度			
			調定額	前年比	収納額	収納率	調定額	前年比	収納額	収納率
一般分	現年	医療	2,531,997	63.77	2,240,035	88.47%	2,527,512	99.82	2,192,527	86.75%
		介護	336,778	99.50	286,821	85.17%	327,441	97.23	269,714	82.37%
		支援	856,022	—	760,372	88.83%	847,066	98.95	732,516	86.48%
	滞繰	医療	888,150	110.41	109,831	12.37%	855,599	96.33	93,336	10.91%
		介護	99,443	120.56	11,971	12.04%	112,536	113.17	12,653	11.24%
		支援	—	—	—	—	91,616	—	16,654	18.18%
計		4,712,390	90.70	3,409,030	72.34%	4,761,770	101.05	3,317,400	69.67%	
退職分	現年	医療	192,453	16.79	186,803	97.06%	198,188	102.98	190,615	96.18%
		介護	62,832	85.57	61,154	97.33%	64,333	102.39	61,805	96.07%
		支援	68,219	—	66,521	97.51%	66,824	97.96	64,225	96.11%
	滞繰	医療	32,112	126.47	8,494	26.45%	26,897	83.76	5,011	18.63%
		介護	3,572	123.81	841	23.54%	4,377	122.54	852	19.47%
		支援	—	—	—	—	2,080	—	569	27.36%
計		359,188	28.78	323,813	90.15%	362,699	100.98	323,077	89.08%	
計	現年	医療	2,724,450	53.25	2,426,838	89.08%	2,725,700	100.05	2,383,142	87.43%
		介護	399,610	97.01	347,975	87.08%	391,774	98.04	331,519	84.62%
		支援	924,241	—	826,893	89.47%	913,890	—	796,741	87.18%
	滞繰	医療	920,262	110.90	118,325	12.86%	882,496	95.90	98,347	11.14%
		介護	103,015	120.67	12,812	12.44%	116,913	113.49	13,505	11.55%
		支援	—	—	—	—	93,696	—	17,223	18.38%
計		5,071,578	78.71	3,732,843	73.60%	5,124,469	101.04	3,640,477	71.04%	

○ 保険料率等

医療分

	20年度				21年度			
	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割
全市	5.30%	16.80%	22,100円	23,200円	5.70%	16.80%	20,500円	23,200円

介護分

	20年度				21年度			
	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割
全市	2.10%	4.40%	7,700円	5,200円	2.10%	4.40%	7,700円	5,200円

後期高齢者支援金分

	20年度				21年度			
	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割
全市	2.70%	4.40%	5,500円	5,700円	2.30%	4.40%	7,100円	5,700円

○ 収納率の推移

(単位：%)

区分	19年度	20年度	21年度
現年度分	91.55	88.97	87.10
滞納繰越分	14.51	12.82	11.81
計	80.61	73.60	71.04





○ 一人当り保険料等の動向

(単位：円：%)

区分	年度	19年度		20年度		21年度	
		金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
一人当り 保険料(現年分)		74,427	101.6	73,913	99.3	71,981	97.4
一世帯当り 保険料(現年分)		136,228	100.2	125,270	92.0	124,719	99.6

◎ 使用料及び手数料

(単位：千円)

区分	年度	19年度	20年度	21年度
督促手数料		2,935	2,752	2,479

◎ 国庫支出金

○ 国庫負担金

(単位：千円：%)

区分	年度	19年度		20年度		21年度	
		金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
療給等 負担金	療給負担金	2,204,897	104.1	1,811,417	82.2	2,342,975	129.3
	老健負担金	861,201	106.7	164,292	19.1	36,110	22.0
	過年度精算分	0	0.0	0	0.0	38,050	—
	介護負担金	405,379	146.0	344,550	85.0	286,332	83.1
	後期高齢者支援金負担金		—	609,829	—	679,492	—
	計		3,471,477	108.4	2,930,088	84.4	3,382,959
高額医療費共同事業負担金		61,348	110.7	67,614	110.2	78,621	116.3
特定健康診査等負担金			—	12,281	—	18,922	154.1
合計		3,471,477	108.4	3,009,983	86.7	3,480,502	115.6

○ 財政調整交付金の内訳

(単位：千円：%)

区分	年度	19年度		20年度		21年度	
		金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
普通調整交付金		1,190,435	112.9	1,220,668	102.5	1,236,069	101.3
特別調整交付金	結核・精神病等	132,363	0.0	16,299	0.0	0	0.0
	収納特対	0	—	0	—	0	—
	レセプト点検	0	—	0	—	0	—
	医療費通知	0	—	0	—	0	—
	保健事業	9,454	97.1	9,882	104.5	7,595	76.9
	特別事情（経営姿勢）	186,000	105.1	196,000	105.4	190,000	96.9
	制度改正	0	—	0	—	0	—
	中高年健康づくり	0	—	0	—	0	—
	医療費特対	0	—	0	—	0	—
	直診整備	1,050	0.0	805	0.0	972	120.7
	その他（離職者減免等）	98,123	0.0	6,000	0.0	4,088	68.1
計		426,990	223.9	228,986	53.6	202,655	88.5
合計		1,617,425	129.9	1,449,654	89.6	1,438,724	99.2

◎ 県支出金

○ 県負担金

(単位：千円：%)

区分	年度	19年度		20年度		21年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
高額医療費共同事業負担金		61,348	110.7	67,614	110.2	78,621	116.3
特定健康診査等負担金			—	12,281	—	18,922	154.1

○ 財政調整交付金の内訳

(単位：千円：%)

区分	年度	19年度		20年度		21年度	
		金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
普通調整交付金		617,247	115.6	600,671	97.3	594,488	99.0
特別調整交付金	レセプト点検	0	—	7,206	—	0	—
	保健事業	17	2.0	929	—	0	—
	医療費適正化		—		—	6,705	—
	医療費通知	3,214	90.4	0	—	0	—
	医療費特対	5,131	43.0		—		—
	収納特対	7,466	55.1		—		—
	保険財政	19,152	107.4	0	—	0	—
	特別事情	8,331	50.5	7,306	87.7	13,949	190.9
計		43,311	67.4	15,441	35.7	20,654	133.8
合計		660,558	110.4	616,112	93.3	615,142	99.8

◎ 療養給付費交付金

(単位：千円：%)

区 分 \ 年 度		19年度		20年度		21年度	
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
療養給付費 交付金	現年度分	3,553,201	116	977,979	27.5	628,669	64.3
	過年度分	26,791	141	0	0.0	0	—
	計	3,579,992	116.2	977,979	27.3	628,669	64.3
※ 退職被保険者等 (年間平均)		人 12,895	105	人 3,427	26.6	人 2,859	83.4

◎ 共同事業交付金

(単位：千円：%)

区 分 \ 年 度		19年度		20年度		21年度	
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
高額医療費共同事業		268,907	115.0	288,263	107.0	340,679	118.0
保険財政共同安定化事業		1,776,794	209.0	1,872,607	105.0	1,948,094	104.0
計		2,045,701	189.0	2,160,870	106.0	2,288,773	106.0

◎ 財産収入

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	19年度	20年度	21年度
国保運営準備基金利息	3,130	2,940	2,026
年度末現在基金保有額	488,199	444,140	0

◎ 繰入金

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		19年度	20年度	21年度
		一般会計繰入金	866,442	657,934
保険基盤安定繰入金	336,154	287,924	294,913	
職員給与費等繰入金	56,900	49,080	50,090	
出産育児一時金等繰入金	131,648	89,126	104,649	
財政安定化支援事業繰入金	—	—	—	
その他繰入金	20,000	47,000	446,166	
基金繰入金	1,411,144	1,131,064	1,568,168	
計				

◎ 繰越金

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	19年度	20年度	21年度
繰越金(一般被保険者分)	11,615	31,057	13,326
療養給付費交付金(退職者等分)	0	0	0
計	11,615	31,057	13,326

◎ 諸収入

(単位：千円)

区 分		年 度		
		19年度	20年度	21年度
延 滞 金		2,022	1,471	1,304
雑 入	第三者納付金	15,801	14,893	14,730
	返 納 金	257	14	264
	雑 入	933	277	17,049
諸収入合計		19,013	16,655	33,347

歳入合計 17,138,349千円

( 歳出 )

◎総務費

(単位：千円：%)

年度 区分		19年度		20年度		21年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
総務費		353,598	101.6	325,387	92.0	311,634	95.8
内 訳	総務管理費	267,761	106.7	278,620	104.1	249,558	89.6
	賦課徴収費	50,792	83.3	46,438	91.4	61,554	132.6
	運営協議会費	387	93.5	329	85.0	522	158.7
	趣旨普及費	0	—	0	—	0	—
	医療費適正化特別対策費	24,868	98.9	0	0.0	0	—
	保険料収納率向上特別対策費	9,790	92.0	0	0.0	0	—

◎保険給付費

○保険給付費の内容

(単位：千円：%)

年度 区分	19年度		20年度		21年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
療養諸費	10,103,809	106.5	9,966,098	98.6	10,260,270	103.0
高額療養費	1,012,167	102.9	1,113,608	110.0	1,220,933	109.6
葬祭諸費	42,423	115.0	10,230	24.1	8,190	80.1
出産育児諸費	85,350	101.6	73,620	86.3	76,889	104.4
移送費	0	—	0	—	0	—
計	11,243,749	106.2	11,163,556	99.3	11,566,282	103.6

○療養諸費の内訳

(単位：千円：%)

年度 区分	19年度		20年度		21年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
一般被保険者療養給付費	6,295,389	104.3	8,986,433	142.7	9,562,650	106.4
退職被保険者等療養給付費	3,735,693	110.6	909,635	24.3	627,073	68.9
一般被保険者療養費	21,426	95.4	25,477	118.9	27,190	106.7
退職被保険者等療養費	10,112	89.9	3,494	34.6	2,028	58.0
審査支払手数料	41,189	104.4	41,059	99.7	41,329	100.7
計	10,103,809	106.5	9,966,098	98.6	10,260,270	103.0

○高額療養費の内訳

(単位:件:千円:%)

年度 区分		19年度		20年度		21年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
一 般	件数	8,452	105.2	13,867	164.1	14,563	105.0
	金額	746,143	100.2	1,007,127	135.0	1,148,650	114.1
退 職 等	件数	2,926	114.3	1,499	51.2	669	44.6
	金額	265,937	111.5	106,481	40.0	72,283	67.9
計	件数	11,378	107.4	15,366	135.1	15,232	99.1
	金額	1,012,080	102.9	1,113,608	110.0	1,220,933	109.6

○附加給付件数の状況

(単位:件:%)

年度 区分	19年度		20年度		21年度	
	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比
葬祭費	1,415	115.0	341	24.1	273	80.1
出産育児一時金	244	94.6	207	84.8	198	95.7
計	1,659	111.5	548	33.0	471	85.9

○一人当り診療費費用額の動向(若人+退職者等)

(単位:円:%)

年度 区分	19年度		20年度		21年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
入院	109,069	104.9	110,504	101.3	115,973	104.9
外来	90,698	105.1	91,604	101.0	92,761	101.3
歯科	22,315	99.1	23,126	103.6	22,899	99.0
計	222,082	104.3	225,234	101.4	231,633	102.8
薬剤	41,357	110.2	44,032	106.5	46,140	104.8
食事療養	8,389	98.2	8,482	101.1	8,393	99.0
訪問看護	393	124.0	418	106.4	386	92.3
合計	272,221	105.0	278,166	102.2	286,552	103.0

◎ 老人保健拠出金

(単位:千円:%)

年度 区分	19年度		20年度		21年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
老人保健医療費拠出金	3,141,626	110.8	584,926	18.6	69,430	11.9
老人保健事務費拠出金	55,161	100.8	4,968	9.0	171	3.4
計	3,196,787	110.6	589,894	18.5	69,601	11.8

◎介護納付金

(単位:千円:%)

年度 区分	19年度		20年度		21年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
介護納付金	1,179,191	145.6	1,013,382	85.9	842,153	83.1

◎共同事業拠出金

(単位:千円:%)

年度 区分	19年度		20年度		21年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
高額医療費共同事業	245,393	110.7	270,455	110.2	314,484	116.3
保険財政共同安定化事業	1,771,243	201.6	1,835,206	103.6	1,929,599	105.1
その他共同事業	8	160.0	8	100.0	8	100.0
計	2,016,644	183.3	2,105,669	104.4	2,244,091	106.6

◎保健事業費

(単位:千円:%)

年度 区分	19年度		20年度		21年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
保健事業費	69,858	88.0	81,460	116.6	79,421	97.5

◎積立金

(単位:千円:%)

年度 区分	19年度		20年度		21年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
積立金	3,130	536.0	2,941	94.0	2,026	68.9

◎諸支出金

(単位:千円:%)

年度 区分	19年度		20年度		21年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
諸支出金	50,575	73.1	33,317	65.9	31,470	94.5

歳出合計 17,266,581千円

歳入歳出差引 △128,232千円

## 平成21年度 特定健診・特定保健指導実施状況

### 1、特定健康診査の目標値および実績

(平成22年6月30日現在)

#### ①特定健康診査受診率

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
目標値	33.0%	41.0%	49.0%	57.0%	65.0%
実績	22.0%	22.7%	-	-	-

#### ②特定健康診査受診者内訳(性別・年齢別)

性別	年齢	対象者数	受診者数	21年度受診率	20年度受診率
男	40～49歳	2,084	183	8.8%	7.4%
	50～59歳	3,495	395	11.3%	9.4%
	60～64歳	2,895	510	17.6%	16.3%
	65～69歳	3,442	860	25.0%	24.7%
	70～74歳	3,350	885	26.4%	26.4%
	75歳※	428	63	14.7%	-
	合計	15,694	2,896	18.5%	17.6%
女	40～49歳	1,894	195	10.3%	9.1%
	50～59歳	3,383	581	17.2%	15.7%
	60～64歳	3,501	956	27.3%	26.9%
	65～69歳	4,169	1,413	33.9%	32.2%
	70～74歳	4,182	1,411	33.7%	33.8%
	75歳※	633	134	21.2%	-
	合計	17,762	4,690	26.4%	25.8%
総計		33,456	7,586	22.7%	21.9%

※平成21年度の法改正に伴い、当該年度75歳に達する者(75歳未満の者に限る)が特定健康診査対象者となった。



## 2、特定保健指導の目標値および実績

### ①特定保健指導利用率

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
目標値	15.0%	23.0%	31.0%	39.0%	45.0%
実績(利用率)	17.6%	11.4%	-	-	-

### ②対象者数・利用者数

単位(人)

	21年度	20年度
特定健康診査受診者	7,586	6,849
積極的支援対象者数	247	214
現在までの利用者数	19	32
現在までの利用率	7.7%	15.0%
動機づけ支援対象者数	746	678
現在までの利用者数	94	124
現在までの利用率	12.6%	18.3%
特定保健指導対象者	993	887
現在までの総利用者数	113	156
総利用率	11.4%	17.6%

### ③支援別実施状況

支援の種類		利用者数(人)			
		21年度		20年度	
動機づけ	直営	76	94	74	124
	委託	18		50	
積極的	直営	15	19	21	32
	委託	4		11	

(参 考)

## 鳥取市国民健康保険特定健康診査等実施計画の概要

### 1 計画の目的

鳥取市国民健康保険の被保険者を対象として、特定健康診査・特定保健指導を円滑に実施し、被保険者の生活習慣病を予防することにより、誰しもの願いである健康と長寿を確保することを目的とします。

### 2 計画期間

平成20年度を初年度とし、平成24年度を目標年度とする5年間の計画です。

### 3 計画の目標

#### (1) 特定健康診査に係る目標値

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
実施率	33.0%	41.0%	49.0%	57.0%	65.0%

#### (2) 特定保健指導に係る目標値

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
実施率	15.0%	23.0%	31.0%	39.0%	45.0%

#### (3) メタボリックシンドロームの該当者・予備群の減少率

平成24年度におけるメタボリックシンドロームの該当者・予備群の減少率は、平成20年度と比較して、10%以上の減少をめざすものとします。

### 4 特定健康診査対象者数及び受診見込み者数

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
対象者数	34,676	34,834	34,987	35,144	35,296
受診見込者数	11,442	14,283	17,144	20,033	22,943

### 5 特定保健指導対象者数及び保健指導予定者見込み数

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
対象者数	2,611	3,259	3,909	4,566	5,228
予定者見込数	393	749	1,212	1,781	2,352

## 6 特定健康診査の実施について

### (1) 実施方法

個別健診と集団健診を併せて実施します。

### (2) 実施期間

毎年度7月から翌年2月までとします。

### (3) 健診の周知・案内方法

- ・対象者に受診券を送付します。
- ・市の広報媒体により周知します。

### (4) 自己負担金

受診の際には、自己負担を求めるとします。

- ・個別健診 1,500円
- ・集団健診 500円

\*市民税非課税世帯は、無料とします。

## 7 特定保健指導の実施について

### (1) 実施方法

直営または委託により実施します。

### (2) 実施期間

毎年度9月から実施します。

### (3) 実施内容

「動機付け支援」及び「積極的支援」の実施内容は、実施計画の26～28ページのとおりとし、医師、保健師または管理栄養士等が生活習慣病の改善の取り組みに係る支援を行うものとします。

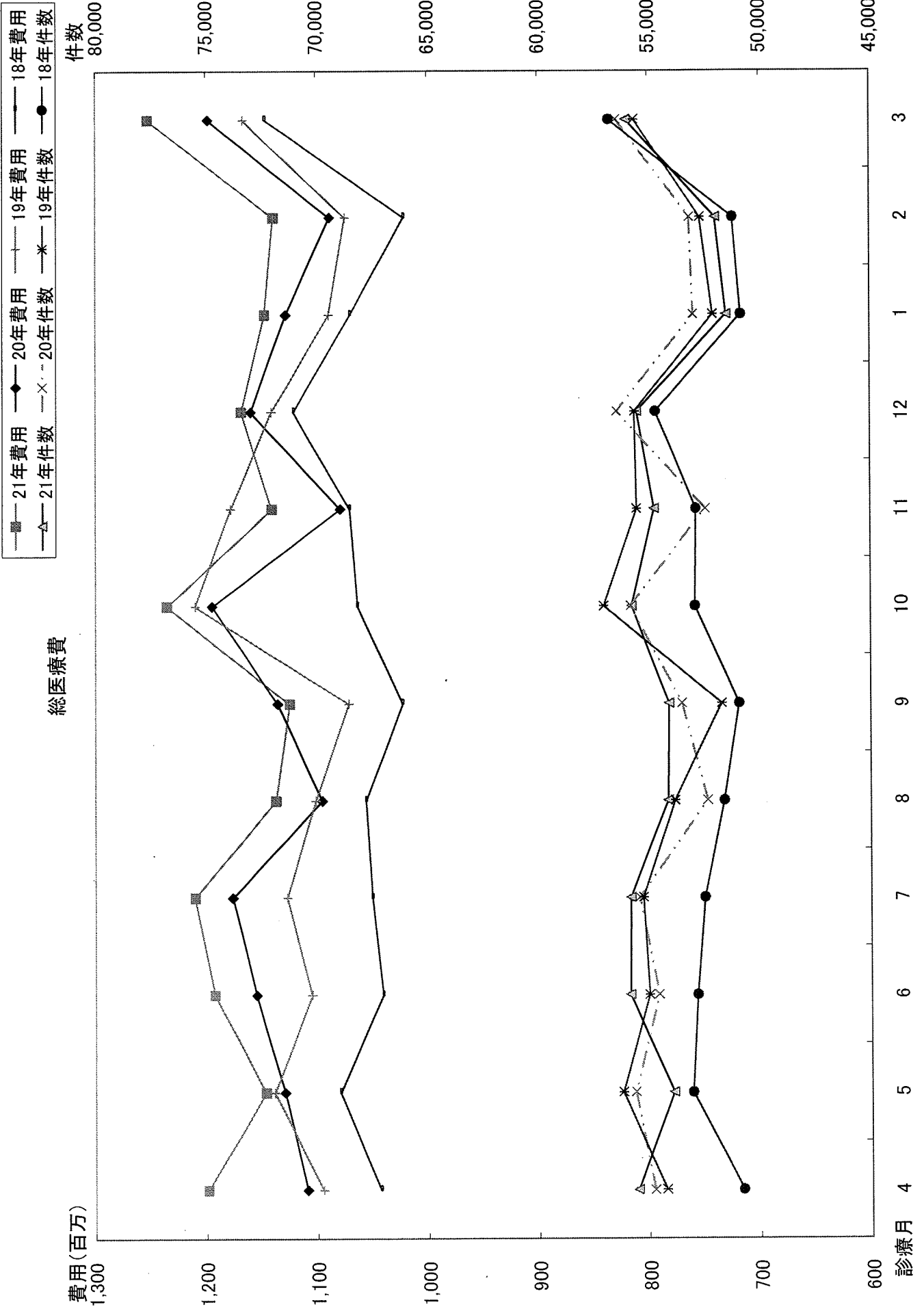
### (4) 自己負担金

特定保健指導の実施の際には、自己負担を求めるとします。

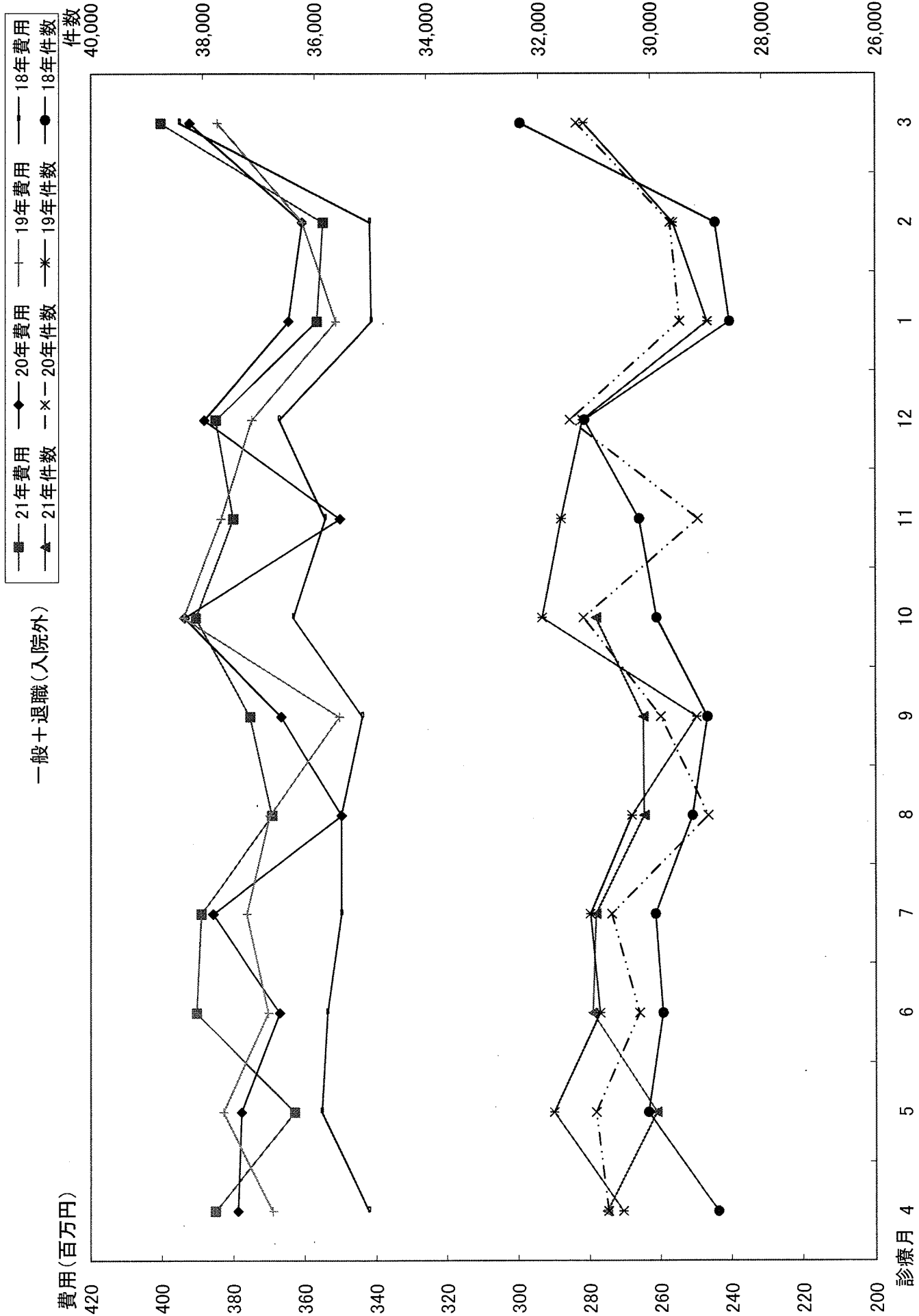
- ・動機付け支援 500円
- ・積極的支援 3,000円

\*市民税非課税世帯は、無料とします。

総医療費



一般+退職(入院外)



一般十退職(入院)

